

## 平成3年度 都区協議会 区長会会長発言要旨（平成4年2月13日）

平成4年度都区財政調整については、日本経済の景気減速の影響で厳しい財源状況が予想されている。

特別区としては、こうした諸状況を考慮し、また都側においても、区の実情にご理解いただくなど、都区双方が合意点を求め鋭意努力を重ねてきた。

その結果、地域福祉計画の策定経費、高齢者世帯等住み替え家賃助成事業費、心身障害者（児）歯科診療事業費が新たに算入されることとなった。

また、特別区が特に力を入れているリサイクル推進事業費、学校運営経費、特別養護老人ホーム整備費なども充実されることとなった。よって、協議案を了承する。